

やまぎん NEWS RELEASE

2022年1月20日

各 位

株式会社 山口銀行

有限会社萩新栄の「SDGs 経営立ち上げ支援サービス」利用による 『SDGs 宣言』策定について

山口銀行（頭取 神田 一成）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs 経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまの SDGs に関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs 宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs 宣言』を策定されたお客さまについて、以下の通りお知らせします。

当行は、地域の皆さんと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企業名	有限会社萩新栄
所在地	山口県萩市大字椿東字平方2917
代表者	鳥田 栄二
業種	産業廃棄物処理業
URL	https://hagi-shinei.jp

※有限会社萩新栄の『SDGs 宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべき ESG 課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

以 上



【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：森山 TEL：082-567-5280
事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：中原 TEL：083-223-3448



有限会社萩新栄 SDGs宣言

当社は、「生態系の循環構造を理想とし、私たちの事業が携わることによって資源を無駄なく循環させ持続可能な社会の実現を目指します。」という経営理念のもと事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。



2021年12月24日

有限会社萩新栄
代表取締役 烏田 栄二

重点項目(ターゲット2030)

循環型社会に貢献

廃棄物リサイクルや浄化槽清掃などの事業を通じて環境負荷低減に取り組みます。また、地産地消のその先を目指し、リサイクル率の上昇を起点とする処分量削減の視点から地域の循環型社会の実現に貢献してまいります。

【主な取り組み】

食品ロス削減啓発ポスターの制作などの広報活動
脱水処理やトラッシュ処理による資源の有効活用の最大化、食品残渣を活用し飼料などの再生産品に加工



地域社会への貢献

経営理念のもと、萩の街に根差し、地域やステークホルダーの皆さまと連携することで、地域課題の解決や地域活性化に取り組み、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

【主な取り組み】

萩名産「夏みかん」の残渣を利用し商品化を検討
循環型社会構築に向けた業務を福祉事業所と連携
チャリティー付リサイクルトイレットペーパーの販売によるエコと社会福祉、殺処分ゼロへの貢献



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



環境教育の展開

基本業務である廃棄物の処理で培った知識を基に環境に関する出前講座の実施や小学生向けリーフレットの作成、配布などの啓蒙活動を通じて地域の環境意識の向上に寄与してまいります。

【主な取り組み】

自社の施設見学や出前講座の実施、インターンシップ及び職場体験の受け入れ、小学生向けリーフレットの作成、配布

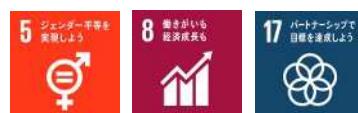


意欲的な職場づくり

社員が十分に能力を發揮し、意欲的に働く職場をつくるため、多様な人材の雇用や柔軟な勤務体制によるワークライフバランスの充実、労働環境の改善などに努めています。

【主な取り組み】

「健康企業宣言」の実施、労働環境改善のため社内要望の吸い上げ、柔軟な勤務体制の構築、ダイバーシティに即した雇用の促進



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。